

総務委員会 報告資料

令和5年9月25日

| 報告事項件名 | 頁 |
|--|----|
| 1 令和5年度区民評価（令和4年度事業実施分）の実施結果について・・・ | 2 |
| 2 足立区基本計画審議会の進捗状況及び今後のスケジュールについて・・・ | 5 |
| 3 SDGsモデル事業の進捗状況について・・・・・・・・・・・・・・・・ | 8 |
| 4 令和5年度都区財政調整交付金の当初算定について・・・・・・・・ | 11 |
| 5 国による自治体情報システムの標準化・共通化に向けた区の対応に ついて・・・・・・・・・・・・・・・・ | 12 |
| 6 「足立区子ども家庭支援システム構築業務委託」公募型プロポーザル の実施について・・・・・・・・・・・・・・・・ | 15 |

(政策経営部)

総務委員会報告資料

令和5年9月25日

| 件名 | 令和5年度区民評価（令和4年度事業実施分）の実施結果について | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------|--|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|--------|------|--------|------|------|--------|---------|------|------|------|--------|------|------|--------|
| 所管部課名 | 政策経営部 政策経営課・財政課 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 内容 | <p>令和5年度区民評価（令和4年度事業実施分）の実施結果について、下記のとおり報告する。</p> <p>1 区民評価委員会の活動経過</p> <p>(1) 活動期間：令和5年4月20日から令和5年8月22日まで (2) 活動回数：全体会2回、各分科会19回の合計21回 (3) 評価の対象：重点プロジェクト事業（19事業） 一般事務事業（7事業）</p> <p>2 重点プロジェクト事業の評価結果</p> <p>(1) 5段階評価の結果</p> <table border="1" data-bbox="386 972 1374 1137"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>令和3年度 (令和2年度実施分46事業)</th> <th>令和5年度 (令和4年度実施分19事業)</th> <th>令和3年度比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">全体評価</td> <td>ひとと行財政</td> <td>4.10</td> <td>3.58</td> <td>▲ 0.52</td> </tr> <tr> <td>くらしと行財政</td> <td>3.97</td> <td>4.00</td> <td>0.03</td> </tr> <tr> <td>まちと行財政</td> <td>3.47</td> <td>3.36</td> <td>▲ 0.11</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 令和3年度は「参考値」とする。</p> <p>【令和3年度を参考値とする理由】 評価対象事業の数が違うため（令和5年度はヒアリングの充実を目的として区民評価対象事業を厳選し、1事業のヒアリング時間を拡大した）</p> <p>(2) 分科会の主な評価・提言 各分科会からの主な評価と提言は、以下のとおり。なお、詳細は、別添資料「足立区区民評価委員会報告書（抜粋版）」を参照。</p> <p>ア ひとと行財政分科会</p> <p>① 令和3年度比で評価が下がったのは、コロナ禍を経て事業対象者の状況も変化しているはずだが、ニーズや課題分析が曖昧な印象を受けたためである。事業実施を目的化することなく、常に事業効果を意識して見直しを進めてほしい。</p> <p>② 事業展開にあたっては、国や都の考えに則るだけでなく、足立区独自の視点も交えて多様な関係者と実りある協働・協創を具現化しながら進め、職員それぞれが専門性を活かしいきいきと働ける環境を創ってほしい。</p> | | | 令和3年度 (令和2年度実施分46事業) | 令和5年度 (令和4年度実施分19事業) | 令和3年度比 | 全体評価 | ひとと行財政 | 4.10 | 3.58 | ▲ 0.52 | くらしと行財政 | 3.97 | 4.00 | 0.03 | まちと行財政 | 3.47 | 3.36 | ▲ 0.11 |
| | | 令和3年度 (令和2年度実施分46事業) | 令和5年度 (令和4年度実施分19事業) | 令和3年度比 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 全体評価 | ひとと行財政 | 4.10 | 3.58 | ▲ 0.52 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | くらしと行財政 | 3.97 | 4.00 | 0.03 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | まちと行財政 | 3.47 | 3.36 | ▲ 0.11 | | | | | | | | | | | | | | | |

イ くらしと行財政分科会

- ① 「若い世代一括り」から脱却し、年齢や生活状況等を考慮しニーズや課題を丁寧に分析すべきである。
- ② 庁内に幅広くEBPMや協創の考え方を普及していくために、その知識を身に着け実践する職員を評価するような特色ある人事考課も検討してみてはどうか。

ウ まちと行財政分科会

- ① 町会・自治会の活動促進や水害対策などにおいて、現在実施している取組を行うことで目標とする効果が生まれるのか、事業の方向性に疑問が残るため、低い評価となった。
- ② 直面している課題や上手くいっていない事業ほど、わかりやすく提示してほしい。区民にも課題を自分事として捉えてもらい、区と区民が一体となって取組む必要がある。

3 一般事務事業の評価結果

(1) 評価対象事業一覧

| 番号 | 事務事業名 |
|----|---------------|
| 1 | 防災行政無線の管理運営事業 |
| 2 | 多文化共生推進事業 |
| 3 | ものづくり支援事業 |
| 4 | 障がい者外出支援事業 |
| 5 | がん検診事業 |
| 6 | 防犯灯助成事業 |
| 7 | 保育施設利用調整事務 |

(2) 評価結果の総括意見（一部抜粋）

ア 評価対象事業の必要性

評価対象のすべての事業で、一定の必要性が認められた。

イ 評価指標の改善

現状の評価指標では、事業の活動量や活動結果を正確に把握することが難しいものが確認された。評価指標を改善することで、さらに適切な事業運営につながると考える。

ウ 近隣自治体との連携等による事業効果の向上

- ① 区単独で行う事業において、東京のような区境の居住地が密集している地域においては、近隣自治体でもサービスが利用できれば利便性が高まる。
- ② 区内で事業を完結させるのではなく、近隣自治体との連携等を進めることにより、更に事業の効果を高めてほしい。

エ 時代にあった柔軟な事業運営・組織運営の推進

- ① 社会におけるキャッシュレス化は益々進展することが予

想されるため、電子媒体での助成交付、カードやスマホ決済に対応できる事業の在り方等の検討を進めてほしい。

- ② 最新の技術を取り入れた事業構築の検討も進めてほしい
(例:区民が自身の疾病リスクを知ることができる遺伝子検査に、区が一部費用を助成する等)。
- ③ 時代にあった事業の変革・進化が望まれるところであり、今後の柔軟な事業運営・組織運営にも期待したい。

4 今後の方針

- (1) 「区民評価委員会報告書」は、ホームページや区内図書館等で公表する。
- (2) 各事業における区民評価結果を踏まえ、各所管課が事業改善に取組み、反映結果を令和6年2月に報告する。

総務委員会報告資料

令和5年9月25日

| | |
|-------|--|
| 件名 | 足立区基本計画審議会の進捗状況及び今後のスケジュールについて |
| 所管部課名 | 政策経営部 基本計画担当課 |
| 内容 | <p>足立区基本計画審議会の進捗状況等について、以下のとおり報告する。</p> <p>1 足立区基本計画審議会の開催状況</p> <p>(1) 第1回 全体会（令和5年8月31日開催）</p> <p>ア 出席人数 17名</p> <p>イ 主な議題等</p> <p>（ア）会長及び副会長の選出</p> <p>（イ）各分科会への参加委員の決定</p> <p>（ウ）意見交換</p> <p>(2) 第1回 くらし・まち分科会（令和5年9月7日開催）</p> <p>ア 出席人数 9名</p> <p>イ 主な議題等</p> <p>（ア）分科会長及び副分科会長の選出</p> <p>（イ）区の課題等に関する討議</p> <p>ウ 討議での主な意見</p> <p>（ア）若年者の定住に必要な施策について</p> <p>（イ）町会・自治会加入率の低下と今後の町会・自治会に求められる役割について</p> <p>（ウ）中年単身者の増加と求められる施策について</p> <p>（エ）環境問題への対策と区民意識への浸透について</p> <p>（オ）今後の公共施設の在り方について</p> <p>(3) 第1回 ひと・行財政分科会（令和5年9月8日開催）</p> <p>ア 出席人数 9名</p> <p>イ 主な議題等</p> <p>（ア）分科会長及び副分科会長の選出</p> <p>（イ）区の課題等に関する討議</p> <p>ウ 討議での主な意見</p> <p>（ア）子どもの居場所と不登校について</p> <p>（イ）公教育の在り方と地域・家庭との関わりについて</p> <p>（ウ）ジェンダー平等について</p> <p>（エ）行政と協創の視点について</p> <p>（オ）行政の人材確保のための対策について</p> <p>※ 審議会における役職や各委員が参加する分科会については、別紙1を参照</p> |

2 新基本計画策定までのスケジュール（予定）

足立区基本計画審議会からの答申、パブリックコメントの結果を受け、令和6年度中に新たな基本計画の策定を行う。

| 予定時期 | 内 容 |
|----------|--------------------------|
| ～令和6年10月 | 足立区基本計画審議会での調査審議 |
| 令和6年11月 | 区長への答申 |
| 令和6年11月 | パブリックコメント |
| 令和7年1月 | パブリックコメント結果 総務委員会報告予定 |
| 令和7年2月 | 新基本計画 議会報告予定 |

3 今後の方針

- (1) 足立区基本計画審議会における審議の進捗については、引き続き、総務委員会において報告を行っていく。
- (2) 審議内容や答申をもとに、区職員による足立区基本計画策定会議において、新基本計画に関して調査、研究を行うとともに、策定作業に取り組んでいく。

足立区基本計画審議会 分科会別委員名簿

1 くらし・まち分科会

※ 分科会長、副分科会長を除き、氏名の五十音順

| 役職 | | 氏名（敬称略） | 選出区分 | 所属・役職 等 |
|-----|-------|---------|------|------------------------|
| 審議会 | 分科会 | | | |
| 会長 | 分科会長 | 宮本 みち子 | 学識 | 放送大学客員教授・名誉教授、千葉大学名誉教授 |
| | 副分科会長 | 加藤 和明 | 関係団体 | 足立区町会・自治会連合会 会長代行 |
| | 副分科会長 | 長谷川 勝美 | 区職員 | 副区長 |
| | | 遠藤 章 | 関係団体 | 東京商工会議所足立支部 副会長 |
| | | 岡安 たかし | 区議会 | 足立区議会議員 |
| | | 國井 幹雄 | 関係団体 | 竹の塚防犯協会 会長 |
| | | 小柳 真太 | 公募 | |
| | | 山下 俊樹 | 関係団体 | 足立区医師会 副会長 |
| | | 渡部 郁子 | 関係団体 | 足立区障害者団体連合会 役員 |
| | | 渡辺 ひであき | 区議会 | 足立区議会議員 |

2 ひと・行財政分科会

※ 分科会長、副分科会長を除き、氏名の五十音順

| 役職 | | 氏名（敬称略） | 選出区分 | 所属・役職 等 |
|-----|-------|---------|------|----------------------|
| 審議会 | 分科会 | | | |
| 副会長 | 分科会長 | 石阪 督規 | 学識 | 埼玉大学キャリアセンター長・教授 |
| | 副分科会長 | 市村 智 | 関係団体 | 足立区民生・児童委員協議会 会長 |
| | 副分科会長 | 大山 日出夫 | 区職員 | 教育長 |
| | | 秋山 知子 | 公募 | |
| | | 笠井 健 | 関係団体 | 足立区立中学校 PTA 連合会 会計監査 |
| | | 片野 和恵 | 関係団体 | 足立区女性団体連合会 会長 |
| | | ぬかが 和子 | 区議会 | 足立区議会議員 |
| | | 野沢 てつや | 区議会 | 足立区議会議員 |
| | | 山下 友美 | 関係団体 | 足立区立小学校 PTA 連合会 副会長 |

総務委員会報告資料

令和5年9月25日

| | |
|-------|--|
| 件名 | SDGsモデル事業の進捗状況について |
| 所管部課名 | 政策経営部 SDGs未来都市推進担当課 |
| 内容 | <p>区がSDGs未来都市として実施しているモデル事業の進捗状況を以下のとおり報告する。</p> <p>1 高架下No Border LAB</p> <p>株式会社ジェイアール東日本都市開発から綾瀬駅西口高架下の空き店舗（59㎡と90㎡の2店舗）を借り受け、綾瀬の新たな交流と賑わい創出拠点として再生していく事業を進めている。</p> <p>(1) 施設名称 「あやセンター ぐるぐる」</p> <p>様々な人やグループがこの場で交わり、協力しあって、やってみたいことを実現していくコミュニティの循環（=ぐるぐる）を生み出すことを表現している。</p> <p>(2) コンセプト 「やってみたいを、やってみる」</p> <p>施設にはコミュニティビルダーが常駐し、利用者が施設や地域でやってみたいことを、自らが実現できるように相談、伴走支援していく。</p> <p>(3) 運営事業者 株式会社はじまり商店街</p> <p>(4) 施設概要</p> <p>ア オープン日 令和5年10月29日（日）</p> <p>イ 営業時間 90㎡（平日）午前11時～午後6時 （休日）午前10時～午後6時</p> <p>59㎡（平日）午後2時～午後10時 （休日）午前10時～午後10時</p> <p>※ 営業時間は利用状況に合わせて適宜変更していく予定</p> <p>(5) 実施事業</p> <p>施設は5年後（定期賃貸借契約期間）に自走を目指しているため、委託事業のほか運営事業者による自主事業を実施する。</p> <p>【委託事業】</p> <p>ア 利用者の相談、伴走支援（随時）</p> <p>イ 賑わい創出に資する情報発信（随時）</p> <p>ウ イベント企画運営（年10本）</p> <p>【自主事業】</p> <p>ア セレクトした書籍・雑貨等の販売</p> <p>イ 飲食販売</p> |

ウ 施設、棚、キッチンなど貸しスペース

※ 区の事業を実施していない空き時間を有効活用する。

収入は原則、施設整備や今後の自主事業の原資として使用し、収支は確認する。

エ イベント企画運営（月1本以上）

(6) 貸しスペース受付方法

ア あやセンター公式ホームページから受付

イ 直接店舗で受付

※ 別途、施設利用規約を作成中

(7) 貸しスペース利用料金（想定）

キッチン・全体貸し・部分貸しを想定している。

【本施設の貸しスペースの特徴】

ア コミュニティビルダーが常駐し、企画の活性化・実現に向けて支援を受けられる。

イ 申込時に目的や内容を確認した上で、スペース利用者が参加料を徴収して講演会やイベント等を実施できる。

ウ 申込時に目的や内容を確認した上で、販促活動や販売が可能

【利用料金想定（1時間単位）】

キッチン : 1,000円程度

貸しスペース : (全体) 3,000円程度

(部分) 1,500円程度

(8) 内覧会

令和5年10月2日（月）午前11時

外観イメージ



2 あだちSDGsパートナー登録制度

SDGsの達成に向けて、区とともに具体的なアクションに取り組む企業・団体を「あだちSDGsパートナー」として登録している。

(1) 登録数（令和5年8月31日現在）

69団体（内訳：区内49団体、区外20団体）

※ 都外からの登録申請もある。

(2) 「第1回 あだちSDGsパートナーMeeting」の開催

パートナー同士がお互いを知り、ともに新たな取組を生み出すためのきっかけづくりの場として、交流会を開催する。

ア 日時

令和5年9月27日（水）18時30分～20時30分

イ 会場

銀河ホール（足立区千住中居町17-20 マルアイビル）

ウ プログラム（予定）

（ア）活動内容を表す「写真」や「物」を用いた自己紹介

（イ）「やりたいこと」「できること」カードを用いたグループ
ディスカッション

（ウ）わたしのNextアクションの発表

3 今後の方針

事業の進捗については、綾瀬駅周辺地区まちづくり協議会や綾瀬町会自治会連合会など地元で随時報告のうえ、地域と連携しながらSDGsモデル事業を着実に推進していく。

総務委員会報告資料

令和5年9月25日

| 件名 | 令和5年度都区財政調整交付金の当初算定について | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------|--|---------------|--------|--------|-------|-----|-----|-----|-----------|--------|---------------|-----|------|---------|--------|--------|------|-------|---------|--------|--------|-----|------|---|-------|-------|--------|--------|----|-------|--------|-------|------|-------|-------|-----|-----|-----|-------|----------------|--------|--------------|------|-------|-----|-------|--|-----|-----|-----|-----|---------|-------|-------|-----|-------|---------|-----|-----|----|------|----------|-------|------------|-----|-------|
| 所管部課名 | 政策経営部 財政課 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 内容 | <p>令和5年度都区財政調整の区別算定結果について報告する。</p> <p>1 都区財政調整交付金（当初算定） (1) 23区全体 (単位：億円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="2">当初算定額</th> <th rowspan="2">増減額</th> <th rowspan="2">増減率</th> </tr> <tr> <th>4年度</th> <th>5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通交付金財源見込</td> <td>10,539</td> <td>11,347</td> <td>808</td> <td>7.7%</td> </tr> <tr> <td>基準財政需要額</td> <td>22,320</td> <td>21,917</td> <td>△404</td> <td>△1.8%</td> </tr> <tr> <td>基準財政収入額</td> <td>12,335</td> <td>12,982</td> <td>646</td> <td>5.2%</td> </tr> <tr> <td>差</td> <td>9,985</td> <td>8,935</td> <td>△1,050</td> <td>△10.5%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">内訳</td> <td>財源不足額</td> <td>10,137</td> <td>9,195</td> <td>△942</td> <td>△9.3%</td> </tr> <tr> <td>財源超過額</td> <td>152</td> <td>260</td> <td>108</td> <td>70.6%</td> </tr> <tr> <td>普通交付金総額</td> <td>10,137</td> <td>9,195</td> <td>△942</td> <td>△9.3%</td> </tr> </tbody> </table> <p>23区全体の普通交付金財源（固定資産税等）は、7.7%増の1兆1,347億円と見込まれているが、交付額は9.3%減の9,195億円となった。これは、都区間の財源配分協議が継続中であつたことから、前年度単価による算定となつたことに加え、新規算定予定の事項等が未反映となつたためである。</p> <p>(2) 足立区 (単位：億円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="2">当初算定額</th> <th rowspan="2">増減額</th> <th rowspan="2">増減率</th> </tr> <tr> <th>4年度</th> <th>5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準財政需要額</td> <td>1,627</td> <td>1,604</td> <td>△23</td> <td>△1.4%</td> </tr> <tr> <td>基準財政収入額</td> <td>615</td> <td>649</td> <td>34</td> <td>5.5%</td> </tr> <tr> <td>差(普通交付金)</td> <td>1,012</td> <td>955</td> <td>△57</td> <td>△5.6%</td> </tr> </tbody> </table> <p>現段階での足立区交付額は、5.6%減の955億円となった。なお、財源から現段階の交付額を差し引いた算定残（23区全体で2,152億円）については、今後算定され、各区へ配分される見込みである。</p> <p>2 今後の方針</p> <p>都区間の配分割合については、当面の間、55.1%を維持することとし、配分割合の協議については、継続することとされた。引き続き、協議状況を注視していく。</p> <p>※ 金額は表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、加減乗除した金額に一致しない場合がある。</p> | 区 分 | 当初算定額 | | 増減額 | 増減率 | 4年度 | 5年度 | 普通交付金財源見込 | 10,539 | 11,347 | 808 | 7.7% | 基準財政需要額 | 22,320 | 21,917 | △404 | △1.8% | 基準財政収入額 | 12,335 | 12,982 | 646 | 5.2% | 差 | 9,985 | 8,935 | △1,050 | △10.5% | 内訳 | 財源不足額 | 10,137 | 9,195 | △942 | △9.3% | 財源超過額 | 152 | 260 | 108 | 70.6% | 普通交付金総額 | 10,137 | 9,195 | △942 | △9.3% | 区 分 | 当初算定額 | | 増減額 | 増減率 | 4年度 | 5年度 | 基準財政需要額 | 1,627 | 1,604 | △23 | △1.4% | 基準財政収入額 | 615 | 649 | 34 | 5.5% | 差(普通交付金) | 1,012 | 955 | △57 | △5.6% |
| 区 分 | 当初算定額 | | 増減額 | 増減率 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 4年度 | 5年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通交付金財源見込 | 10,539 | 11,347 | 808 | 7.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 基準財政需要額 | 22,320 | 21,917 | △404 | △1.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 基準財政収入額 | 12,335 | 12,982 | 646 | 5.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差 | 9,985 | 8,935 | △1,050 | △10.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 内訳 | 財源不足額 | 10,137 | 9,195 | △942 | △9.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 財源超過額 | 152 | 260 | 108 | 70.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通交付金総額 | 10,137 | 9,195 | △942 | △9.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 区 分 | 当初算定額 | | 増減額 | 増減率 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 4年度 | 5年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 基準財政需要額 | 1,627 | 1,604 | △23 | △1.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 基準財政収入額 | 615 | 649 | 34 | 5.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差(普通交付金) | 1,012 | 955 | △57 | △5.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

総務委員会報告資料

令和5年9月25日

| | |
|-------|--|
| 件名 | 国による自治体情報システムの標準化・共通化に向けた区の対応について |
| 所管部課名 | 政策経営部 情報システム課 |
| 内容 | <p>デジタル改革関連法にて定められた自治体情報システムの標準化・共通化については、令和4年1月に政令等が公布され、国において具体的な対象業務が決定され、令和5年3月末までに各業務の標準仕様書が公表された。現在の状況について報告する。</p> <p>1 標準化の目的</p> <p>(1) 区民サービスの向上 システム規格が統一され自治体間でのデータやサービス連携が可能となる。</p> <p>(2) 自治体運営の効率化 自治体ごと業務システムをバラバラに導入・運用してきたことよって生じていた人的な業務負担や経費の増加が標準化により低減される。</p> <p>(3) システム開発・運用コストの削減 共通の基準に基づく設計・構築によって開発の効率化が図られシステム費用が低減する。</p> <p>2 標準化対応期限</p> <p>令和7年度末までに標準準拠アプリに切り替え、国が整備する全国的なクラウド（ガバメント・クラウド）へ移行する。</p> <p>※ クラウド：区がサーバやソフトウェアを所持せずに、事業者が提供するデータセンター上のサービスを利用すること。</p> <p>(1) 対象業務はシステムの標準化が義務化され、標準仕様書に準拠したアプリに切り替える。また、標準準拠アプリへのカスタマイズは原則不可である。</p> <p>(2) ガバメントクラウドで情報システムを利用することが努力義務となっている。</p> <p>3 財政負担</p> <p>(1) 対応期限の令和7年度末までに対象業務全てを標準化対応することで補助金の対象となる。</p> <p>(2) 区が負担すべき開発・移行経費は令和4年度から令和7年度までの4年間で45億円程度と想定している。国が示した補助金の限度額は約6億円である。</p> |

4 標準化の対象業務

足立区において対象となるのは、都が徴収する固定資産税、法人住民税を除いた18業務になる。

このほか、各業務間の情報連携機能などの共通機能の改修が必要となる。

| 業務の分類 | 業務名 |
|-------------------|---|
| 標準化対象業務 (18業務) | 住民基本台帳、印鑑登録、個人住民税、軽自動車税、就学、障がい者福祉、介護保険、児童手当、子ども・子育て支援、戸籍の附票、選挙人名簿管理、戸籍、健康管理、児童扶養手当、生活保護、国民健康保険、後期高齢者医療、国民年金 |
| 共通機能 (3業務) | 申請管理、庁内連携、団体内統合宛名 |

5 取り組みの現状

- (1) 開発事業者に対し、標準準拠アプリ移行に対する概算見積依頼と各事業者が対応できる業務範囲について情報提供依頼（RFI）を行っている。
- (2) 今後は、Fit&Gap分析（現行業務と標準準拠アプリとの差異を調査すること）を進めていく。

6 全体スケジュール

別紙「標準化に向けた今後のスケジュール」のとおり

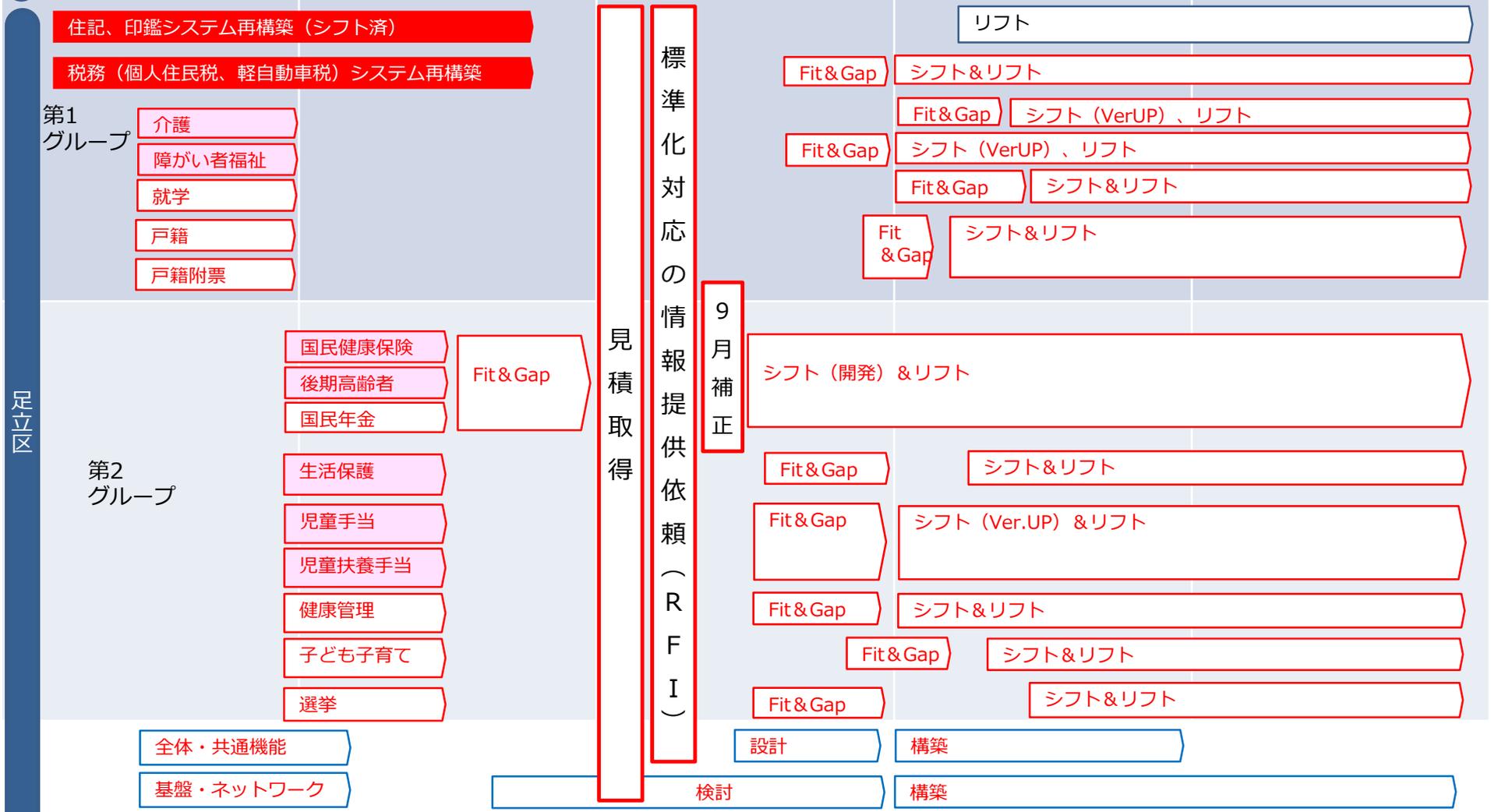
7 問題点・今後の方針

- (1) 標準仕様書の公表から実装までのスケジュールに余裕が無い。
- (2) 区の財政負担が大きい。
- (3) 引き続き国に対し、都および全国市長会を通じて、自治体個々の状況に応じた柔軟なスケジュール設定と財政支援について意見を上げていく。
- (4) 標準準拠アプリをカスタマイズすることは出来ないため、区の独自施策については、追加で別システムを構築して標準化対応システムと連携をとることにより、既存の区民サービスのレベル低下が発生しないよう検討する。
- (5) システム開発のコスト削減や法改正への迅速な対応など、標準化のメリットを生かすため、既存業務の見直しを前提に標準準拠システムに最適化していく。

標準化に向けた今後のスケジュール

| 2021/R3 | | 2022/R4 | | 2023/R5 | | 2024/R6 | | 2025/R7 | |
|---------|----|---------|----|---------|----|---------|----|---------|----|
| 上期 | 下期 |

● デジタル関連法 ● 標準化仕様書公開第1Gr ● 標準化仕様書公開第2Gr ● 標準仕様書改版 ● 標準化対応期限



1.リフト:ガバメントクラウド等に移行すること 2.シフト:標準準拠アプリへ切替すること 3.Fit&Gap:現行業務と標準仕様書との差異分析

総務委員会報告資料

令和5年9月25日

| 件名 | 「足立区子ども家庭支援システム構築業務委託」公募型プロポーザルの実施について | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------|--|------|----|----|-------|------|----|-----|---------------------|----|---------|--------------------|-----|------------|-----|--------------------|--------|----------------------|----|-------------|
| 所管部課名 | 政策経営部 情報システム課 子ども家庭部 こども家庭支援課 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 内容 | <p>子ども家庭支援システムの構築業務委託を行う事業者を選定するため、公募型プロポーザルを実施する。</p> <p>1 業務名 足立区子ども家庭支援システム構築業務委託</p> <p>2 システムの概要 児童虐待及び養育困難家庭ケースのリスクや相談情報の管理、統計帳票の出力</p> <p>3 プロポーザル実施の目的、必要性 現行システムは福祉総合相談システムの機能の一部を利用したものであり、検索制限や記録容量不足、統計出力における制約から、業務に支障が生じている。そこで、情報共有の迅速化を図り、養育困難ケースへ適切に対応していくため、新システムの開発が必要である。 専門的な知識・経験を豊富に有する優秀な事業者を選定することから、本件についてはプロポーザル方式を採用する。</p> <p>4 構築委託期間 令和6年4月1日～令和6年9月30日（予定）</p> <p>5 提案限度価格 36,652,000円（税込）</p> <p>6 選定委員会委員</p> <table border="1" data-bbox="411 1653 1374 1812"> <thead> <tr> <th>委員区分</th> <th>役職</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学識経験者</td> <td>大学教授</td> <td>3名</td> </tr> <tr> <td>区職員</td> <td>子ども家庭部長、ICT戦略推進担当課長</td> <td>2名</td> </tr> </tbody> </table> <p>7 プロポーザルに関するスケジュール</p> <table border="1" data-bbox="453 1917 1353 2141"> <tbody> <tr> <td>令和5年10月</td> <td>第1回選定委員会（応募要件等の決定）</td> </tr> <tr> <td>10月</td> <td>公募（提案者の募集）</td> </tr> <tr> <td>11月</td> <td>第2回選定委員会（提案書提出者選定）</td> </tr> <tr> <td>令和6年2月</td> <td>第3回選定委員会（契約候補事業者の特定）</td> </tr> <tr> <td>4月</td> <td>総務委員会選定結果報告</td> </tr> </tbody> </table> | 委員区分 | 役職 | 人数 | 学識経験者 | 大学教授 | 3名 | 区職員 | 子ども家庭部長、ICT戦略推進担当課長 | 2名 | 令和5年10月 | 第1回選定委員会（応募要件等の決定） | 10月 | 公募（提案者の募集） | 11月 | 第2回選定委員会（提案書提出者選定） | 令和6年2月 | 第3回選定委員会（契約候補事業者の特定） | 4月 | 総務委員会選定結果報告 |
| 委員区分 | 役職 | 人数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 学識経験者 | 大学教授 | 3名 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 区職員 | 子ども家庭部長、ICT戦略推進担当課長 | 2名 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 令和5年10月 | 第1回選定委員会（応募要件等の決定） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 10月 | 公募（提案者の募集） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 11月 | 第2回選定委員会（提案書提出者選定） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 令和6年2月 | 第3回選定委員会（契約候補事業者の特定） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4月 | 総務委員会選定結果報告 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |